

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	207,668 (69,917)	222,174 (78,072)	275,894
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	47,757	43,168	58,574
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	38,712 (11,940)	36,518 (12,027)	53,532
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	36,945	35,081	47,729
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	220,266	238,674	231,452
資産合計 (百万円)	329,840	362,706	355,777
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	195.40 (60.21)	184.91 (61.29)	270.12
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	194.62	183.91	268.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.8	65.8	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,879	28,435	66,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,537	13,007	38,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,258	30,122	17,916
現金および現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	149,789	111,494	127,703

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の状況 （単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	1,971	2,207	12.0%
売上高	2,077	2,222	7.0%
営業利益	471	462	2.0%
税引前四半期利益	478	432	9.6%
四半期利益	387	365	5.7%

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって、深刻な影響を受けました。景気回復に向けた取り組みが感染防止と経済活動のバランスに腐心しつつ各国で進められたものの、2020年の世界経済成長率は歴史的な落ち込みとなったと予想されています。

一方で半導体試験装置市場においては、コロナ禍の中でもリモートワークの普及や巣ごもり消費が拡大したことで、データセンターやゲーム機器関連の半導体用試験装置の需要が堅調に推移しました。自動車や産業機器関連では新型コロナウイルス封じ込めのための都市封鎖や人的移動制限の影響下、春先より需要停滞が続きましたが、最終製品の生産回復とともに、関連顧客の投資意欲は第3四半期に改善しました。スマートフォン関連では、スマートフォン高機能化に伴う試験装置需要増の流れと、米国の規制強化に端を発した中国スマートフォン関連サプライチェーンにおける余剰能力発生の動きとが交錯しましたが、スマートフォンメーカー間の活発な競争を背景に、余剰能力は当社想定を超える速度で解消に向かいました。

これらの結果、受注高は2,207億円（前年同期比12.0%増）、売上高は2,222億円（同7.0%増）となりました。利益面については、前年同期比で売上総利益率の良い製品群の割合が減少したことで、営業利益は462億円（同2.0%減）となりました。なお当第3四半期連結累計期間の営業利益には、一過性の利益である事業譲渡益約25億円が含まれます。米ドルに対するユーロ高の進行に伴う為替差損の増加などで、税引前四半期利益は432億円（同9.6%減）、四半期利益は365億円（同5.7%減）となりました。当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが107円（前年同期109円）、ユーロが122円（同122円）となりました。海外売上比率は95.4%（前年同期94.9%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	1,404	1,540	9.7%
売上高	1,522	1,421	6.7%
セグメント利益	521	411	21.1%

当部門では、リモートワークの拡大や巣ごもり消費の伸びを背景に、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）用のSoC半導体向けの需要が堅調に推移しました。メモリ半導体用試験装置も、サーバーやゲーム機器用のメモリ半導体向けを中心に好調な販売が続きました。また米中摩擦先鋭化の影響下、スマートフォン関連のSoC半導体試験装置の売上が上期に弱含みましたが、スマートフォンの高性能化とスマートフォンメーカー間の活発な競争がイメージ・センサー、ディスプレイ・ドライバーIC、アプリケーション・プロセッサなどの試験需要を喚起したことで、SoC半導体試験装置の受注はこれら品種向けを中心に第2四半期以降好調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は1,540億円（前年同期比9.7%増）、売上高は1,421億円（同6.7%減）、セグメント利益は411億円（同21.1%減）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	236	295	25.2%
売上高	261	301	15.5%
セグメント利益	16	48	-

当部門では、EUV露光技術の普及を背景にナノテクノロジー製品の受注が伸びました。メモリ半導体用試験装置需要が伸長する中、事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品の販売も伸びました。またプローブ・カード事業譲渡益として約25億円を当事業のセグメント利益に計上しました。

以上により、当部門の受注高は295億円（前年同期比25.2%増）、売上高は301億円（同15.5%増）、セグメント利益は48億円（同64億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	331	376	13.6%
売上高	294	505	71.9%
セグメント利益	37	81	2.2倍

当部門では、データセンター投資の活発化やスマートフォンの高性能化を背景に、2020年1月に買収した米Essai社の製品やSoC用システムレベル・テスト製品などを扱う、システムレベル・テスト事業が全般的に好調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は376億円（前年同期比13.6%増）、売上高は505億円（同71.9%増）、セグメント利益は81億円（同2.2倍）となりました。

(2) 財政状態等

当第3四半期末の資産合計は、現金および現金同等物が162億円減少したものの、その他の金融資産が83億円、営業債権およびその他の債権が76億円、棚卸資産が58億円それぞれ増加したことなどにより前年度末比69億円増加し、3,627億円となりました。負債合計は、その他の金融負債が25億円、繰延税金負債が24億円それぞれ増加したものの、営業債務およびその他の債務が55億円減少したことなどにより前年度末比3億円減少し、1,240億円となりました。なお、その他の金融資産の増加は主に投資有価証券の評価によるものであり、その他の金融負債の増加は主に預り金の増加によるものであります。また、資本合計は2,387億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.7ポイント増加し、65.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より162億円減少し、1,115億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益432億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（79億円）、棚卸資産の増加（58億円）に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、284億円の収入（前年同期は、539億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億円の支出（前年同期は、55億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（88億円）と資本性金融商品の取得（68億円）および事業譲渡による収入（33億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、301億円の支出（前年同期は、173億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（154億円）と自己株式の取得による支出（140億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は310億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,653,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,808,800	1,968,088	-
単元未満株式	普通株式 104,570	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,968,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株(議決権34個)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式146,600株(議決権1,466個)および株式付与ESOP信託が所有する当社株式548,100株(議決権5,481個)、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式46株、役員報酬BIP信託が所有する当社株式85株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	2,653,400	-	2,653,400	1.32
計	-	2,653,400	-	2,653,400	1.32

(注) 上記のほかに、役員報酬BIP信託が所有する当社株式146,685株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式548,147株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		127,703	111,494
営業債権およびその他の債権		46,426	54,026
棚卸資産		58,943	64,727
その他の流動資産		6,871	6,994
(小計)		239,943	237,241
売却目的で保有する資産		199	-
流動資産合計		240,142	237,241
非流動資産			
有形固定資産		35,072	38,518
使用権資産		11,184	9,743
のれんおよび無形資産	12	51,025	51,542
その他の金融資産	11	2,867	11,120
繰延税金資産		15,351	14,245
その他の非流動資産		136	297
非流動資産合計		115,635	125,465
資産合計		355,777	362,706
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		46,660	41,119
未払法人所得税		7,793	5,514
引当金		3,335	3,495
リース負債		2,275	2,307
その他の金融負債	11	1,892	4,436
その他の流動負債		8,582	10,000
流動負債合計		70,537	66,871
非流動負債			
リース負債		9,013	7,597
退職給付に係る負債		40,622	42,976
繰延税金負債		1,563	3,979
その他の非流動負債		2,590	2,609
非流動負債合計		53,788	57,161
負債合計		124,325	124,032
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		43,550	44,070
自己株式	6	4,179	16,089
利益剰余金		159,803	179,852
その他の資本の構成要素		85	1,522
親会社の所有者に帰属する持分合計		231,452	238,674
資本合計		231,452	238,674
負債および資本合計		355,777	362,706

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5, 8	207,668	222,174
売上原価		87,889	102,364
売上総利益		119,779	119,810
販売費および一般管理費		72,509	76,253
その他の収益	9	224	2,736
その他の費用		363	115
営業利益	5	47,131	46,178
金融収益		743	858
金融費用		117	3,868
税引前四半期利益		47,757	43,168
法人所得税費用		9,045	6,650
四半期利益		38,712	36,518
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		38,712	36,518
1株当たり四半期利益	10		
基本的		195.40円	184.91円
希薄化後		194.62円	183.91円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5	69,917	78,072
売上原価		30,509	37,888
売上総利益		39,408	40,184
販売費および一般管理費		24,940	25,000
その他の収益		120	90
その他の費用		335	33
営業利益	5	14,253	15,241
金融収益		267	781
金融費用		42	2,174
税引前四半期利益		14,478	13,848
法人所得税費用		2,538	1,821
四半期利益		11,940	12,027
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,940	12,027
1株当たり四半期利益	10		
基本的		60.21円	61.29円
希薄化後		59.92円	60.97円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	38,712	36,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	17	664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,750	2,101
税引後その他の包括利益	1,767	1,437
四半期包括利益	36,945	35,081
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,945	35,081

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	11,940	12,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	0	997
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,422	674
税引後その他の包括利益	2,422	323
四半期包括利益	14,362	12,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,362	12,350

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2019年4月1日 残高		32,363	43,018	6,262	125,927	3,685	198,731	198,731
四半期利益					38,712		38,712	38,712
その他の包括利益						1,767	1,767	1,767
四半期包括利益		-	-	-	38,712	1,767	36,945	36,945
自己株式の取得				1,122			1,122	1,122
自己株式の処分			299	3,044	1,116		1,629	1,629
配当金	7				16,439		16,439	16,439
株式に基づく報酬取引			522				522	522
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					111	111	-	-
所有者との取引額等合計		-	223	1,922	17,444	111	15,410	15,410
2019年12月31日 残高		32,363	43,241	4,340	147,195	1,807	220,266	220,266

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2020年4月1日 残高		32,363	43,550	4,179	159,803	85	231,452	231,452
四半期利益					36,518		36,518	36,518
その他の包括利益						1,437	1,437	1,437
四半期包括利益		-	-	-	36,518	1,437	35,081	35,081
自己株式の取得	6		47	13,947			13,994	13,994
自己株式の処分			207	2,037	867		963	963
配当金	7				15,602		15,602	15,602
株式に基づく報酬取引			774				774	774
所有者との取引額等合計		-	520	11,910	16,469	-	27,859	27,859
2020年12月31日 残高		32,363	44,070	16,089	179,852	1,522	238,674	238,674

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		47,757	43,168
減価償却費および償却費		6,729	8,470
営業債権およびその他の債権の増減額 (は増加)		10,906	7,872
棚卸資産の増減額 (は増加)		1,520	5,763
営業債務およびその他の債務の増減額 (は減少)		6,323	5,115
製品保証引当金の増減額 (は減少)		18	156
預り金の増減額 (は減少)		1,705	2,144
前受金の増減額 (は減少)		1,739	1,099
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		1,129	1,201
その他		879	166
小計		64,301	37,322
利息および配当金の受取額		703	128
利息の支払額		118	136
法人所得税の支払額		11,007	8,879
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		53,879	28,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本性金融商品の売却による収入		111	-
資本性金融商品の取得による支出		-	6,817
負債性金融商品の取得による支出		548	-
有形固定資産の取得による支出		4,903	8,818
無形資産の取得による支出		295	571
事業譲渡による収入		-	3,295
子会社の取得による支出		-	156
その他		98	60
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		5,537	13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		1,630	989
自己株式の取得による支出	6	1,122	14,022
配当金の支払額	7	16,217	15,392
リース負債の返済による支出		1,549	1,697
その他		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		17,258	30,122
現金および現金同等物に係る換算差額		1,238	1,515
現金および現金同等物の純増減額 (は減少)		29,846	16,209
現金および現金同等物の期首残高		119,943	127,703
現金および現金同等物の四半期末残高		149,789	111,494

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年2月12日に当社代表取締役社長 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

(4) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた68百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大については、見積りおよび仮定に重要な影響はないと判断しております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。なお、当該会計上の見積りおよび仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、SoC半導体デバイス向けのSoCテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、消耗品販売、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益（損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益（損失）をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	152,208	26,070	29,390	-	207,668
セグメント間の売上高	10	-	9	19	-
合計	152,218	26,070	29,399	19	207,668
セグメント利益(調整前営業利益)	52,056	1,581	3,732	6,438	47,769
(調整)株式報酬費用	-	-	-	-	638
営業利益	-	-	-	-	47,131
金融収益	-	-	-	-	743
金融費用	-	-	-	-	117
税引前四半期利益	-	-	-	-	47,757

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	141,531	30,110	50,533	-	222,174
セグメント間の売上高	520	-	-	520	-
合計	142,051	30,110	50,533	520	222,174
セグメント利益(調整前営業利益)	41,069	4,773	8,095	6,740	47,197
(調整)株式報酬費用	-	-	-	-	1,019
営業利益	-	-	-	-	46,178
金融収益	-	-	-	-	858
金融費用	-	-	-	-	3,868
税引前四半期利益	-	-	-	-	43,168

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	49,292	10,084	10,541	-	69,917
セグメント間の売上高	-	-	8	8	-
合計	49,292	10,084	10,549	8	69,917
セグメント利益（調整前営業利益）	15,700	28	1,615	2,795	14,492
（調整）株式報酬費用	-	-	-	-	239
営業利益	-	-	-	-	14,253
金融収益	-	-	-	-	267
金融費用	-	-	-	-	42
税引前四半期利益	-	-	-	-	14,478

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	52,032	9,729	16,311	-	78,072
セグメント間の売上高	186	-	-	186	-
合計	52,218	9,729	16,311	186	78,072
セグメント利益（調整前営業利益）	16,257	1,126	1,130	2,856	15,657
（調整）株式報酬費用	-	-	-	-	416
営業利益	-	-	-	-	15,241
金融収益	-	-	-	-	781
金融費用	-	-	-	-	2,174
税引前四半期利益	-	-	-	-	13,848

（注）1．全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

2．当第3四半期連結累計期間におけるメカトロニクス関連事業のセグメント利益には、2020年7月30日にブローブ・カード事業を譲渡したことによる事業譲渡益2,451百万円が含まれています。

6．資本およびその他の資本項目

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、当第3四半期連結累計期間において以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,494,600株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,077,323,000円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	8,320	42	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	8,151	41	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1. 2019年5月22日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 2019年10月30日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	8,157	41	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	7,493	38	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年5月21日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。
2. 2020年10月29日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

8. 売上高

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	4,279	2,858	3,372	19	10,490
米州	4,659	2,192	6,935	-	13,786
欧州	2,378	289	1,583	-	4,250
アジア	140,902	20,731	17,509	-	179,142
合計	152,218	26,070	29,399	19	207,668

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	5,055	2,689	3,102	520	10,326
米州	4,727	2,014	18,612	-	25,353
欧州	4,278	484	1,708	-	6,470
アジア	127,991	24,923	27,111	-	180,025
合計	142,051	30,110	50,533	520	222,174

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	124,553	27,665	152,218

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	92,311	49,740	142,051

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
プローブ・カード事業の事業譲渡益(注)	-	2,451
その他	224	285
合計	224	2,736

(注) 2020年7月30日にプローブ・カード事業を譲渡したことによる事業譲渡益は、メカトロニクス関連事業に関するものであります。

10. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	38,712	36,518
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	38,712	36,518
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	38,712	36,518
基本的平均発行済株式数(株)	198,111,619	197,495,822
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	733,561	741,158
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	63,629	328,724
希薄化後平均発行済株式数(株)	198,908,809	198,565,704
基本的1株当たり四半期利益(円)	195.40	184.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	194.62	183.91
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品		一部のストック・ オプション

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,940	12,027
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	11,940	12,027
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	11,940	12,027
基本的平均発行済株式数(株)	198,308,521	196,232,550
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	851,250	700,658
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	81,872	336,334
希薄化後平均発行済株式数(株)	199,241,643	197,269,542
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.21	61.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.92	60.97
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品		一部のストック・ オプション

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	-	-	772	772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注）				
資本性金融商品	-	-	703	703
金融資産合計	-	-	1,475	1,475
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	1,487	1,487
金融負債合計	-	-	1,487	1,487

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,558	1,558
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注）				
資本性金融商品	7,402	-	730	8,132
金融資産合計	7,402	-	2,288	9,690
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	2,538	2,538
金融負債合計	-	-	2,538	2,538

（注）投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産であり、その保有目的を鑑みてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	1,287	1,475
利得および損失合計		
純損益(注)1.	-	738
その他の包括利益(注)2.	25	22
購入	548	-
売却	111	-
その他	10	53
期末残高	1,689	2,288

(注)1. 純損益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	-	1,487
企業結合	483	-
公正価値の変動(注)	-	1,122
その他	6	71
期末残高	477	2,538

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

12. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（取得による企業結合）

当社の米国子会社であるAdvantest America, Inc.の新設子会社であるAdvantest Test Solutions, Inc.は、2019年2月14日に、Astronics Corporationから半導体システムレベルテスト事業を譲り受けました。

2019年3月末においては、取得資産および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産			
棚卸資産	641	-	641
有形固定資産	377	-	377
無形資産	-	3,808	3,808
資産合計	1,018	3,808	4,826
のれん	10,080	3,325	6,755
合計	11,098	483	11,581
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	11,098	-	11,098
条件付対価（注）	-	483	483
合計	11,098	483	11,581

（注）条件付対価は、一定の業績達成により最大3,500万米ドルを支払うものであり、将来の売上見込みと達成可能性を考慮して公正価値を算定しております。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（取得による企業結合）

当社の米国子会社であるAdvantest America, Inc.は、2020年1月29日に、米国Essai, Inc.の発行済み普通株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

前連結会計年度においては、取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産			
現金および現金同等物	6,027	-	6,027
営業債権およびその他の債権	1,578	-	1,578
その他の流動資産	648	-	648
有形固定資産	1,998	-	1,998
使用権資産	942	-	942
無形資産	1,806	19,008	20,814
資産合計	12,999	19,008	32,007
引き受けた負債			
営業債務およびその他の債務	1,354	95	1,259
その他の流動負債	233	-	233
長期借入金	2,277	-	2,277
リース負債	942	-	942
繰延税金負債	663	4,201	4,864
負債合計	5,469	4,106	9,575
のれん	25,885	14,741	11,144
合計	33,415	161	33,576
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	33,415	161	33,576

13. 後発事象

当社のドイツ子会社であるAdvantest Europe GmbHは、確定給付型年金制度を主とした複数の退職給付制度を採用しておりましたが、2021年1月1日に統一された確定給付型年金制度へ移行しました。

なお、統一された制度への移行に伴う損益に与える影響については、現在算定中であります。

2【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき38円（総額7,493百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 裕之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。